



もとはし 本橋 ひろたか

東京都議会議員
(豊島区選出)



プロフィール

昭和36年11月9日、豊島区高松で出生。私立忠信幼稚園卒園。豊島区立高松小学校・豊島区立千川中学校・立教高等学校・立教大学法学部法学科卒業。
平成11年豊島区議会議員初当選(連続5期)。豊島区議会議長(2期)等を歴任。
平成29年東京都議会議員初当選(連続2期)。予算特別委員会委員長等を歴任、現東京都議会副議長。

私達の政策が盛り込まれた、新年度予算が成立!!

都議会副議長の本橋ひろたかです。令和4年度東京都予算が可決・成立いたしました。今号では、新年度予算に盛り込まれました私達の提案・要望をご紹介します。

政策1 学童クラブ等を新規予算で大幅拡充を実現へ

子どもの放課後の居場所確保

- 学童クラブ・放課後子ども教室への支援強化
(令和6年の学童の待機児童解消を目標に支援を強化 **新規3億円**)
- 認証保育所やベビーシッターを活用した小学生受け入れ
(保育の待機児童対策が進んだことによる空き定員を活用 **新規5千万円**)
(未就学児を対象とした一時預かり利用支援を小3まで拡大 **8億円**)



政策2 全学校を対象にスポーツ観戦・芸術鑑賞・自然体験の機会を実現へ

子どもたちの学びや体験の場をつくる

- コロナ禍で失われた運動会や修学旅行などの機会に代えて、体験の機会を創出
- 全ての公立・私立学校を対象に、スポーツ観戦、芸術・伝統文化の鑑賞、自然体験など「学校が楽しい」と思える、子どもの多様な体験機会を確保します **新規44億円**

政策3 多摩都市モノレールの子ども運賃50円の実現へ

12月の本会議代表質問で提案!

「多摩都市モノレールの子育て小児運賃割引」導入へ!

- 子どもたちの移動にかかる費用を下げて、様々な活動ができるように支援します
- 子どもを乗車しやすくし、沿線における子育て支援策を充実させることで、多摩地域の発展へつなげます
- 延伸計画が進捗する多摩都市モノレールにおいて、子育て世代を呼び込むことで、沿線開発、沿線不動産価値の向上を図ります



政策4 都立高校も一人一台へ、保護者負担の大幅軽減を実現へ

都立高校の一人一台端末の購入支援

- 保護者負担が上限3万円となるように補助を創設、私立高校にも同様の補助
- 低所得世帯・多子世帯に対しては負担を更に軽減64億円

小中学校におけるデジタル支援員の配備補助

- 授業等でデジタル端末活用を支援する人員を配置、都立学校に加えて区市町村の学校への支援を強化します **新規32億円**



政策5 フリースクール利用支援の新設を実現へ

フリースクール等に通う児童・生徒への支援

- 学校以外の受け皿がある、フリースクール等に通う児童・生徒への支援 **新規1億円**

不登校の未然防止に向けた相談体制の強化

- 日常的な学校との連携や相談対応など、支援の実務を担うスクールカウンセラー等の専門家の機能強化を実施
相談件数の増加、多様化・複雑化する相談内容に対応する **新規2億円**

いじめ問題へのサポート強化

- いじめ問題に関する現状や課題を調査分析し、専門家を活用してサポート体制を強化する区市町村の取り組みを都が支援



政策6 児童相談所の体制強化を実現へ

子どもたちが安心できる環境をつくる

- 基礎自治体が運営する子ども家庭支援センターと連携を強化するサテライトオフィスの拡充
- 職員の処遇改善・確保、業務のDXによる効率化
- 多摩地域における児相設置に向けた調査 (新規)



政策7 ケアリーバーやヤングケアラーへの支援を新たに実現へ

ケアリーバーへの支援

- 児童養護施設等を離れた者に対する、施設職員のサポートによる「一人暮らし体験」等を通じた自立支援

ヤングケアラー支援

- 学校へのソーシャルワーカーの派遣を強化、区市町村への補助拡充 **13億円**
- ヤングケアラー支援マニュアル作成・NPO等の支援・専門人材の確保・育成

政策8 医療的ケア児への支援強化を実現へ

医療的ケア児を支える環境を総合的に拡充します

- 医療的ケア児専用通学車両運行の拡充 (**8億円**)
肢体不自由特別支援学校の車両台数を増加、知的障害など肢体不自由校以外での運行の取組を開始
- 看護師の安定的な確保 (**4億円**)
送迎車両に同乗する看護師の確保
- 在宅レスパイト・就労等の支援
- 医療的ケア児支援センターの設置 (**新規4000万円**)
相談・人材育成・情報提供の役割を担う支援センターを区部・多摩1か所ずつ設置



政策9 デジタルを活用した家事・育児支援を実現へ

出産応援事業「赤ちゃんファースト」の継続

- 前年度開始した、子ども1人当たり10万円相当のサービスを受けられる出産応援事業「赤ちゃんファースト」においてデジタル家電を選択可能に

産後ケア支援事業でデジタル家電も利用可能に

- コロナ禍を受けて、産後ケア支援事業のうち家事代行サービス派遣をデジタル家電にも利用可能に

政策10 女性活躍の推進・ひとり親支援の充実を実現へ

女性活躍の更なる推進・男性の育児参画の推進

- 女性のデジタル・ビジネススキル支援、女性が自分の住居の近隣で受けられる出張型の就業支援
- 男性の育児取得を後押しする企業への助成金拡大
- 高校生医療費支援など家計負担の軽減

ひとり親支援の強化

- パソコンやWiFiの『無償』貸与をセットにした、オンラインを活用した資格取得・スキルアップの支援



政策11 妊娠出産や性に対する若年層の正しい知識習得や悩み相談を実現へ

プレコンセプションケアへの支援

- 思春期特有の悩み等に対する相談・支援体制を整備し、性・健康に関する悩みを早期から総合的に支援

※「プレコンセプションケア」とは

WHO（世界保健機関）は「妊娠前の女性とカップルに医学的・行動学的・社会的な保健介入を行うこと」と定義。広い意味では、若いうちから男女ともに将来の妊娠等も意識し、自分の心身の健康管理や正しい知識を持ち自分のライフプランに適した備えを行うことを指す。



政策12 同性パートナーシップ制度の導入

同性パートナーシップ制度の導入

- 令和4年度中（2022年度中）の制度導入へ準備を加速
都民調査では約7割の回答者が必要な施策として回答
- 住宅や医療などにおいて行政サービス・民間サービスと連携して当事者の生活上の困りごとを解消していく
- 手続きのオンライン化など利便性の高い仕組みにしていく



政策13 デジタル人材を年間1万人確保・育成へ

デジタル人材育成支援事業

- デジタルスキル向上と再就職支援をセットにした取り組みを拡充（13億円）
- 失業中の若者等を対象に、デジタル専門人材育成コースとしてハイエンド（上級者向け）100人、スタンダード（中級者向け）900人を育成し、ICT企業等への就職までつなげる

DX人材リスキリング支援事業

- 250社500人を対象に、企業ニーズに応じて、中級者向けの講習を実施（新規3億円）

デジタル・ビジネススキル習得支援事業

- オフィスソフトの操作に加えて、簡易な業務アプリ開発スキルまで習得
- 家事育児をしながらでも参加し易い仕組みで、1000人規模の育成（新規5億円）
その他の事業と組み合わせる1万人規模のデジタル人材の育成を進めていく



政策14 CO₂排出ゼロ・脱炭素社会へ前年比4倍の予算拡充を実現へ

脱炭素社会（ゼロエミッション）の取り組み強化 総額971億円を計上

- 既存住宅の太陽光発電設備、断熱改修、蓄電池設置への補助を強化

環境・健康に良い住宅実現への支援（393億円に3倍増）

- 既存住宅の太陽光発電設備、断熱改修、蓄電池設置への補助を強化
- 省エネ性能を満たし太陽光発電を設置した新築住宅に対して補助額の上乗せと不動産取得の追加減税を実施
- 既存住宅においても断熱改修と太陽光設置を新たに補助強化
- 建築物の木造化など木材需要の創出

公共施設の太陽光パネル設置促進（95億円に大幅増）

- 都営住宅、警察署・消防署、都立学校ほか281施設で新たに設置

ZEV（ゼロエミッションビークル）の購入費を補助（176億円に倍増）

- 水素ステーション整備、充電設備の導入支援を大幅に拡充



政策15 地域の防災力向上へ、町会・自治会への支援強化を実現へ

町会・自治会の防災取り組みを支援強化

- 「地域の底力発展事業」に、町会・自治会や地域住民が参加する防災活動への支援強化
- 地域の防災情報と合わせて防災グッズを配布する費用を東京都が全額負担（新規6億円）

町会・自治会の課題解決を支援拡充

- 町会・自治会の課題解決に向けて伴走型の支援を新たに実施
- 地域交流アプリを導入する先駆的な取り組みを新たに支援



政策16 介護職員の宿舎借り上げ支援の大幅拡充を実現へ！

介護職員の待遇改善と地域の防災力強化を同時に推進

- 区市町村との間で災害時協定を締結し、災害対応要員を配置している介護事業所に対する支援を行い、地域の災害福祉拠点としての対応を強化
- 在宅系の事業所への支援拡大、災害対応要件に該当しない事業所への支援拡大

政策17 健康・スポーツの新たな振興

健康・スポーツの新たな振興

- 高齢者の方々にスマートウォッチ等を装着・活用してもらい、アプリ開発等につなげて健康増進を後押し

民間と連携したフィットネス推進

- 民間スポーツジムと連携し、子どもから高齢者まで幅広く取り組むことができるフィットネス普及を後押し



政策18 都心・多摩に自転車ロードレース2コースを設定！

オリパラ大会のレガシー活用

- 新規恒久施設の戦略的活用
- 大会時の自転車ロードレースコースを活かした都心・多摩の2コースを設定し、東京の魅力を国内外に発信
- パラスポーツトレーニングセンター等を拠点としたパラスポーツの振興



政策19 都市基盤の強化・まちづくりの実現へ

無電柱化をさらに加速

- 区市町村道、木密地域私道、島しょ地域の都道など総合的な無電柱化の推進

東京の国際競争力の強化に資する鉄道網の構築

- 地下高速鉄道の建設助成
- 東京8号線・品川地下鉄
- 多摩モノレールの北部延伸の事業化に向けた設計

豪雨対策など防災力の強化・バリアフリー化

- 新たな調節池の整備（目黒川流域調節池を新たに事業化）
- 駅のホームドア整備補助・バリアフリー強化、住宅確保要配慮者への支援



政策20 塾代支援の大幅拡充を実現へ

塾代支援の強化

- 「受験生チャレンジ支援貸付事業」による塾代支援の対象を拡大し、生活が苦しい家庭の子どもの学びを確保
- 収入要件を緩和し、対象を拡大することで、低所得者世帯の子供を支援（約5倍の57億円）
- 例えば3人世帯の場合の世帯年収要件は、約334万円から約441万円まで緩和



政策21 介護人材確保へ処遇改善支援を新設し、介護職の賃上げを実現へ

介護職員の処遇改善・賃上げへ都独自の補助制度を新たに創設 新規166億円

- 介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、処遇改善を行う介護事業所に対し、必要な経費を支援
- 介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者に対して、補助対象等を拡大し、その経費の一部を補助

介護現場改革・効率化の促進

- 介護サービスを効率的・効果的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者を支援

介護の仕事への就業促進

- インターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援
- 未経験者の介護分野への入職・定着を促進（1,000人規模）



政策22 東京版ユースクリニックの実現へ、予算化を実現へ

スウェーデンを参考に、東京版ユースクリニックの実現へ第一歩

- 若年層が正しく性と健康に関する知識を得て、相談することができる仕組みを創設するよう提案し、新規事業として予算を計上

東京ユースヘルスケア推進事業 新規1億円

- 中高生等の思春期特有の健康上の悩みや妊娠を考える男女のプレコンセプションケアなどに対応
- 相談の実施方法や医療機関との連携、受診支援に向けた取組を新たに実施
- 医療機関等の状況把握や検討会設置の上、相談事業の実施方法を構築
- 令和4年度中に相談事業の先行実施を開始

都立高校等での生涯の健康に関する理解促進及び相談等への支援 新規1億円

- 産婦人科医と連携した公開授業や外部研修等を実施
- 性に関する悩み等を相談できる窓口を新設

